

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25年 6月 7日現在

機関番号：32636

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730144

研究課題名（和文） 開戦前の対英米・対独ソ交渉と戦時期の戦後秩序形成過程にみる日本の  
対外戦略の究明研究課題名（英文） The Research of Japan's Strategies before and after the Attack of  
Pearl Harbor in the International Historical Perspective

研究代表者

武田 知己（TAKEDA TOMOKI）

大東文化大学・法学部・教授

研究者番号：20311897

研究成果の概要（和文）：本研究は、満州事変から第二次大戦後にかけての日本政府、特に外務省の対外戦略の性質とその変化を、当時の国際関係と歴史的文脈の中で明らかにするものである。当初は1930年代の日本外務省の対外戦略に関する分析を優先し、後半から戦時日本  
の世界戦略と戦後構想をプロパガンダ工作や冷戦の起源との関わりで考察した。こうした成果からは報告者なりに「新しい」日本外交史研究手法の輪郭を感じることができた。今後はより実証面に特化した成果公表を目指して努力していきたい。

研究成果の概要（英文）：Having launching this project I came to focus my attention on extracting the variety of strategies within the Ministry of Foreign Affairs (MOFA) before and after the attack of Pearl Harbor. I had published an article on the rivalry competition of the strategies within MOFA in the early 1930s while I had kept analyzing the classical and recent strategic theories to be applied into Japanese historical context of the days. I also had published articles on the strategies of MOFA during the WW II with special reference to the origins of the Cold War and the propaganda project called 'Japonicus' and 'Sannenkai' by MOFA. More empirical studies on Japanese diplomacy of the period in the international historical perspectives will be naturally within my view and it cannot be accomplished without the products of the basic theoretical elaborations and fact-finding endeavors through this 3 years project.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：国際秩序 外交交渉 対外戦略 日本外交 第二次世界大戦 国際関係史

## 1. 研究開始当初の背景

（1）研究を開始した時期には、歴史認識が隣国で政治争点化たり続けていた一方、第二次大戦終結後60年以上を経て、1930年代から敗戦直後にかけての日本外交史が、遙

かに客観的に分析できる状況が生まれていた。英米の学界においても事情は同じであった。改めて第二次大戦の起源を問い直す動きがみられた。しかし、そうした研究動向をしてみると、日本の学界における近年のめざま

しい実証研究の成果を反映したものはほぼ皆無であるという驚くべき状況であることがわかった。こうした状況が生まれた理由には、言語の問題をさておけば、彼ら欧米の学界がもつ関心と切り結べるような視点を、我々日本外交史／政治外交史の研究者が必ずしも強く意識してはいなかったことが指摘できよう。言い換えれば、現在の日本外交史／政治外交史は、国際的な広がりを持つ視点を欠いているのではないだろうか。日本外交史／日本政治外交史という「一国史」の視点のある意味での「国際化」の方法、そしてそのあるべき方向性を探りたいという関心が強まっていったのが、研究を開始した段階であった。

(2) また、2009—10年のロンドンでの在外研究時にイギリス公文書館で外交文書を中心とした史料調査を行う間に気がついたことは、1930年代の日本外交再構築の鍵を握っていたイギリスが、同時代的に日本が意識していた争点を、日本とは（ある場合には180度とってよいほど）異なる視点で認識し、対応策を考えていたことであった。こうした状況を「認識ギャップ」と呼べば、実はそうした認識ギャップは、その後の日英両学界の研究にも反映され、大きな解釈の相違を生んでいるともいえる。同じことは日中間・日米間でも存在しているはずであって、「一国史」的「一言語」的アプローチから脱却し、「国際史」的「マルチアーキバル」的なアプローチを用いることで、こうしたギャップを埋めつつ、新しいかたちの実証研究が可能ではないかと考えるようになっていた。

(3) 最後に、従来型の実証研究が、近年、日本のみならず諸外国でもかつてのような勢いを失っていたことを指摘しておきたい。「外交史の終焉」とでもいうべきこうした状況に、我々実証研究者の側はどのような態度をとればいいのか。言い換えれば、実証研究の面白さと有効性をどのように主張すればいいのか。そうした点についても考えたかった。

## 2. 研究の目的

以上のような関心から始められた本研究であるが、具体的には、満州事変から第二次大戦後にかけての日本の対外戦略の性質とその変化を、当時の国際関係と歴史的な脈の中で明らかにすることを目的としたものであった。この目的は以下のような個別の課題に細分化できる。

(1) 第1に、満州事変から国連脱退通告と停戦協定が結ばれた1931年から33年

年までのいわゆる「満州危機」（欧米ではこの間の一連の動きを Manchurian Crisis と呼ぶ）が一旦終息してからの日本の対外戦略を明らかにする。

(2) 第2に、その時期の対外戦略の競合関係を明らかにし、1930年代半ば以降の対外戦略の変遷を明らかにする。

(3) 第3に、日英米開戦前夜の対英米・対独伊交渉の様相を以上のような観点から再検証する。

(4) 第4に、開戦以降の日本の対外構想を戦後秩序形成の動きの中で位置づける。

## 3. 研究の方法

以上のような具体的目的を達成するために、本研究では以下のような方法を採用した。

(1) 第1に、研究史の整理と理論的方法の検討を行うことである。日本外交史／政治外交史の古典と言われる研究も見直すだけでなく、国際関係論・国際関係史の最新の動向も幅広く検討する。

(2) 第2に、マルチアーキバルな手法を用いて、国際関係史的な知見を深めるため、イギリス公文書館その他の個人文書（特に第二次世界大戦勃発次の外務政務次官であったバトラー、国務大臣であったハンキー卿の文書）から、アメリカ公文書館とその他の個人文書（特に、駐日大使であったグルーとグルーの友人であったキャッスルの文書）、さらに台湾にある国民政府関係の外交文書を調査する。国内においては、1934年より横浜正金銀行のロンドン支店支配人であった加納久朗文書（千葉県上総一ノ宮市）、1938年より41年まで駐英大使を務めていた重光葵の新発見の文書（大分県杵築市）、重光の前任者の吉田茂や重光の外務大臣時代に秘書を務めた加瀬俊一文書（国会図書館）、重光の次官時代から親しかった松本忠雄の史料（首都大学東京）などの新資料を整理し、利用する。

(3) 第3に、政治学的思考と歴史的緻密さ、言い換えれば「理論」と「実証」の融合を目指すという外交史／政治外交史の基本に立ち返り、新しい日本外交研究のかたちを探る。

## 4. 研究成果

以上のような目的と手法を用いて行ってきた研究成果を、以下、4つの目的に従ってまとめて行きたい。

(1) 第1の目的は、満州事変から国連脱退通告と停戦協定が結ばれた1931年から33年までのいわゆる「満州危機」(欧米ではこの間の一連の動きを Manchurian Crisis と呼ぶ)が一旦終息してからの日本の対外戦略を明らかにすることである。

①そもそも満州危機に関しては、Ian Nish、*“Japan’s Struggle with Internationalism: Japan, China, and the League of Nations, 1931-3”*, (K. Paul International, 1993)、白井勝美『満州国と国際連盟』(吉川弘文館、1995年)、クリストファーソン『満州事変とは何だったのか』(草思社、1994年)などの代表的な研究がある。特にこの時期の国際関係は、国際関係論と外交史の手法的連鎖をめぐる優れた題材でもあり、数多くの優れた研究がなされている。

②こうした優れた先行研究をうけ、報告者は、「開戦に至る駐英日本大使館と外務省一対英外交にみる「外務省外交」の構図1930-1941(仮)」(以下、「開戦に至る駐英大使館」。2012年度投稿済み)において、松平恒雄、吉田茂、重光葵という30年代に相次いで駐英大使となった外交官、さらに東郷茂徳や佐藤尚武ら国際連盟勤務経験者らの戦略、パーソナリティ、そして人間関係を軸に、この時期をふくむ30年代の日本外交史に新しい視角からアプローチを試みた。そこで明らかとなったのは、「親英派」と言われる外交官の時期の相違、立場の相違による戦略や態度の変化であり、それと並行して進んだ省中央における戦略変化である。

③しかし、「満州危機」においては、そうした相違が必ずしも顕著ではなかった。また、「日本外務省の対外戦略の競合とその帰結1933-38」(以下、「日本外務省の対外戦略」。2011年度)で描いたように、これ以降の外務省中央における欧米との関係改善を重視する「欧米派」、欧米との摩擦を恐れずにアジア進出に積極的たるべしとする「革新派」、そして究極的には東アジアからの欧米勢力の駆逐を目指しつつも欧米との合意を重視する「アジア派」の三つの対外戦略の輪郭を描き、その競合関係をアジア派が巧みに統制した。少なくとも日中戦争勃発までは、三者の均衡が保たれていたことを明らかにした。

④また、同時に、松本文書中の対中政策関連の公電・調書類を整理した。外交史料館にも保存されていない重要な書類のリストと分析の成果は、当該時期の対中政策関連の公電類を集めた『日本外交文書』所収のものとの比較検討を含めて、今後の課題としたい。

(2) 第2の目的は、33年以降の対外戦略の変遷を明らかにすることである。

①前述のように、「開戦に至る駐英大使館」および「日本外務省の対外戦略」では、省中央の三者が日中戦争勃発までは、ともに「日英協調」には大きな可能性があると考えていたことを明らかにした。

②しかし、彼等の対英外交への積極性には均衡の中の競合というべき、「同床異夢」の側面が強かった。日中全面戦争勃発後の新たな対外危機の中、三者の競合関係は更に強化されていくが、「欧米派」型の「日英(米)協調」を前提とした対外戦略の実現可能性が大幅に減少してゆく一方で、「アジア派」は、次第に「ソ連の脅威」を高唱しつつ日本を共産主義に対する「東洋の防壁」として認識させることで、日本の極東覇権という目的とイギリスを中心とする欧米列強との協調とを両立させようとしはじめる。しかし、この戦略も、日独防共協定を受け、日中戦争を経て日本が急激に反英的となって行くにつれ、英米の信頼を得られなくなっていった。他方で「革新派」は次第に独伊への接近を強め、イギリスへの対抗心を強めるようになる。これ以降、外務省内部では、鋭い競合関係を有していた「欧米派」と「アジア派」が接近し、「革新派」に対抗してゆくという図式が生まれてゆく。

(3) 第3の目的は、これ以降の日英米開戦前夜の対英米・対独伊交渉の様相を以上のような経緯を踏まえて再検証することであった。この目的に関しては報告者の論文としては十分に達成できなかったが、二つの翻訳およびアメリカ・台湾での資料調査において、二つの方向性を得た。

①第一が、アメリカにおける「親日派」といわれるグルー及びキャッスル、イギリスのバトラー及びハンキー卿の対外構想との関連である。彼等は東アジアにおける最大の脅威はソ連であると考えていた。そして、日本がアメリカ・イギリスの利益(中国市場や權益)を日本が擁護してくれるという前提が確保されれば、日本の一定の覇権をみとめるべきだと考えていた。それは「アジア派」が30年代後半に構想していた「地域主義的冷戦」戦略の実現可能性を考える上で大きな示唆を与えるものである。

②第二が、こうした構想の実現可能性を奪った要因としての中国外交・欧州におけるドイツの侵攻・両国における政局と日本の軍事侵攻との関連である。現時点では、これらの要

因のいずれが決定的であったかという点よりも、これらが如何に複合的に日本の対外戦略の挫折を導いたのかという点が重要であると考えている。

こうした点の実証は今後の課題としたい。

(4) 第4の目的は、開戦以降の日本の対外構想を戦後秩序形成の動きの中で位置づけることである。この点については、「外務省と知識人 1944-1945」(1)(2)(2012-13)、「第二次世界大戦期における国際情勢認識と対外構想」(2013年度)で明らかにした。

① 1941年の開戦は30年代の対外戦略を一旦白紙に戻すこととなった。しかし、「アジア派」の東アジアにおける覇権確立の野心まで失われることはなかった。重光外相を中心に、大東亜会議などを通じて、「地域主義」的戦後構想が展開されたのはその証拠である。

② しかし、次第に冷戦的な兆候が現れるにつれ、かつての「地域主義的冷戦」戦略から「防共」的側面が消滅し、ソ連との協調を前提とした「地域主義」的路線が構想される。戦時日本では、「対英米協調」による戦後構想(近衛文麿や吉田茂に代表される)と「対ソ協調」による戦後構想(重光や木戸幸一、西田幾多郎らも一時はこの路線を支持した)の二つの方向が同時に目指されることとなった。それは、冷戦の顕在化に対応した一種の合理性を持つ戦後構想であると理解すべきものであろう。しかし、無条件降伏後の日本は、このいずれを選択するかという問題は発生しなかった。日本は、国体を護持するという「最小限の自衛」論によって敗戦を迎えることとなるのである。

(5) 以上のことから分かるのは以下のような点である。

① 1930年代から戦時にかけての日本外交には「英米協調」対「日中提携」、あるいは「親自由主義(連合)国」対「新ファシズム(枢軸)国」という単純な対立図式に当てはまらない多彩な戦略とそれらの競合関係があったこと。

② また、こうした諸戦略を国内外の一次史料から抽出する作業は、当然のことながら、一九三〇年代以降の日本外交史像を再構成する必要性を感じさせるものであったことである。

③ 以上の課題を達成するには単純なる実証的手法では不十分であり、最新の理論を単純

に適応すれば事足りるわけでもないこと。日英米の公文書館を利用した経験から「日英米の歴史記録をめぐる雑感」(2010年)、入江昭、江口圭一、岡義武、佐藤誠三郎らの業績を検証した「国際関係論と外交史のあいだ」(2013年)および報告者の資料調査などの経験を踏まえた『『一國史』でもなく『国際関係史』でもなく』(2013年)などは、そうした理論的整理作業の成果の一部である。

④ こうした知見は当然のように当該時期の従来型の日本外交史像の再検討へと報告者の関心を向かわせた。また、研究期間内に参照した諸外国の実証研究の成果(たとえばイギリス外交史、中国外交史など)と比較検討することで、当時の日本の戦略とそれらとの鋭い相克関係も浮かび上がらせる必要性も痛感している。

⑤ 以上のように、本研究は当初の目的を概ね達成しただけではなく、その延長線上にある新たな課題を浮かび上がらせることに成功した。このことも本研究の成果とみなして良いものだと考える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

① 武田知己「『一國史』でもなく『国際関係史』でもなく」『鴨東通信』89号、2013年4月、10-11頁。査読無

② 武田知己「『東西文化の融合』問題～大東文化大学「建学の理念」の広がりとお行き～」『ICCPS ニューズレター』22号 2013年3月 10-13頁。査読無し

③ 武田知己「国際関係論と外交史のあいだ～戦間期日本外交の歴史像と分析枠組をめぐる史学史と理論」『大東法学』22巻1・2号、2013年、97-140頁。査読無

④ 武田知己「外務省と知識人 1944-1945 (2) ～「ジャポニカス」工作と「三年会」～」『東洋研究』187号、2013年 19-49頁。査読無

⑤ アントニー・ベスト著／武田知己訳「戦争を回避できなかった『大英帝国の親日派』」『中央公論』2011年11月号、132-147頁。査読無

⑥ 武田知己「日本外務省の対外戦略の競合とその帰結 1933-38」『年報日本現代史』16号、2011年、1-38頁。査読無

⑦ 武田知己「外務省と知識人 1944-1945 (1) ～「ジャポニカス」工作と「三年会」～」『東洋研究』181号、20

11年 1-24頁。査読無

⑧武田知己「日英米の歴史記録をめぐる雑感」『大東BOOKS』14号、2010年9月30日、5-11頁。査読無

〔学会発表〕(計4件)

①武田知己「ウィルソン主義以前の日本の『新外交』論～明治の国際法学者の外交論と国際秩序論～」2013年3月2日 大東文化大学国際比較政治研究所

②武田知己「外務省と知識人 1944-1945～「ジャポニカス」工作と「三年会」をめぐる～」近代日本政治外交史研究会 2013年2月23日 拓殖大学

③武田知己「開戦前夜の駐英大使館～重光・吉田の対英工作と指導者像～」日文研共同研究「近代日本における指導者像と指導者論」 2013年2月2日 国際日本文化研究センター

④武田知己「日本の対英工作 1938-1941」 日文研共同研究「近代日本における指導者像と指導者論」 2011年2月2日 国際日本文化研究センター

〔図書〕(計2件)

①武田知己「第二次世界大戦期における国際情勢判断と対外構想」井上寿一編『日本の外交』第一巻 戦前編、岩波書店、2013年(発行確定)、1-290頁(武田の論文は、261-290頁)。

②季武嘉也・武田知己編『日本政党史』吉川弘文館、2011年 1-454頁(武田は第四章、五章を執筆)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

武田 知己 (TAKEDA TOMOKI)  
大東文化大学・法学部・教授  
研究者番号：20311897